

## (12) 附属中学校

## ア 設置の趣旨（目的）及び組織

## i) 設置の趣旨（目的）

- a 義務教育の学校として、教育基本法等の教育関係法規に基づき、生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。
- b 上越教育大学学生の実習（参観・参加・実習）の場として学生の指導に当たる。
- c 大学と一体となり、教育理論及び実践に関する研究を行う。さらに、中学校独自の立場から研究と実践を行い、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

## ii) 組織

校長，副校長，教頭，主幹教諭，指導教諭，教諭13人，養護教諭，学習支援講師，講師 9人

## イ 運営・活動の状況

## i) 教育研究の状況

## a 研究の概要

- 1) 研究主題 「持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒の育成」

＜文部科学省研究開発学校 第4年次＞

## 2) 研究内容

- ① アビリティ（これからの社会で求められる資質・能力を6つに整理したもの）を育成する教科として創設した「グローバル人材育成科」について、前年度までの実践を基に改訂した年間指導計画に基づき、更なる実践を重ねる。
- ② アビリティ育成の素地となる『スキル』（行動，技能，態度），その具体となる生徒の姿を明確にし，各教科の授業改善の視点として実践を重ねる。
- ③ 「グローバル人材育成科」と各教科の両輪でアビリティを育成する教育課程や指導方法が適切であったか，パフォーマンス課題に取り組む生徒の姿，アンケート，各種学力検査等の結果から評価する。
- ④ 「グローバル人材育成科」の学習内容や指導方法についてまとめ，学習指導要領及び年間指導計画を作成する。

## b 教育研究協議会等の開催

平成30年10月24日（水），今年度の教育研究協議会を次のような日程で実施し，県内外の教育関係者，大学生，大学院生，保護者，地域住民等，計486人の参加を得た。

9:00 ～ 9:40 全体会（全体発表，全体指導，歓迎合唱）

9:55 ～ 11:50 公開授業Ⅰ・Ⅱ（グローバル人材育成科，各教科 計13授業公開）

12:40 ～ 14:50 協議会Ⅰ・Ⅱ（公開授業Ⅰ・Ⅱごとの協議会）

15:00 ～ 16:40 講演会・対談 「現代社会が求める資質・能力と授業づくりの方向性」

講師 多田 孝志 氏（金沢学院大学教授） 石井 英真 氏（京都大学准教授）

## c 研究の成果

前年度（第3年次）の成果と課題を踏まえ，今年度（第4年次）の成果は以下のとおりである。

## 1) グローバル人材育成科の実践から

グローバル人材育成科では，学習活動に対して，どの程度アビリティを発揮することができたの

かという視点で、ステージごとに作成したルーブリックを活用し、生徒による自己評価を行った。ルーブリックには学習内容や目指す姿、向上を目指す『スキル』が示されており、共通で設定されているA目標よりも高次のS目標を生徒が自ら設定し、各自で追加・修正しながら学習を進めた。評価の際は、各自のタブレット端末で蓄積したデジタルポートフォリオを振り返り、根拠を明確にした自己評価ができることを目指した。前年度まで学級ごとに行っていたステージ冒頭のガイダンスを、今年度は学年一斉に行い、同じステージで前年に見られた実際に『スキル』を発揮している生徒の姿やポートフォリオの記述を紹介した。実現可能な目標となり得る姿を共有したことで、多くの生徒が最終的なS目標として、設定された『スキル』と他の『スキル』を併せて発揮している姿を記述した。提示された目標より高次な姿を自ら設定することは、進んで達成しようとする具体的な行動や、『スキル』向上を通してどのような自分になりたいかという、よりよい学びのガイドラインとなった。また、振り返りに役立つ効果的なポートフォリオの具体例を示したことで、自ら視点を設定し、活動や学びを整理、記録しようとする主体的な姿が、学習経験の少ない1年生にも見られた。

グローバル人材育成科では、ルーブリックとポートフォリオにより、生徒の主体的な学びのサイクルをつくることができた。

## 2) 各教科の実践から

前年度の実践を基に、学習活動において設定する『スキル』を発揮した姿が、教科の目標に迫る姿として適切なものとなるよう、どの学習活動にどの『スキル』を設定するか見直しを行った。あわせて、他教科で有効だった手立てやグローバル人材育成科を含む各教科の年間指導計画を参考に、設定した『スキル』を発揮した姿に迫る手立てが学年や時期に応じたものとなるよう見直した。これにより、どの学年、教科においても、生徒は『スキル』を発揮しながら教科の目標によりよく迫ることができた。

## 3) グローバル人材育成科の年間指導計画改訂と学習指導要領の作成

グローバル人材育成科は、3年間を10のステージに分割し、課題討論の時間、企画創造の時間、グローバルコミュニケーションの3分野で『スキル』向上コンテンツと『スキル』向上トレーニングを設定している。前年度までの生徒のトレーニングの経験、コンテンツで実際に見られた『スキル』を発揮した生徒の姿、活動で生じる問題点や配慮すべき点などを基に、トレーニングとコンテンツのつながりを重視して、年間指導計画におけるそれぞれの割り当て時数や配列を改訂した。

また、パフォーマンス課題に取り組む生徒の姿、アンケート、各種学力検査等の結果から総合的に判断して、グローバル人材育成科と各教科の両輪でアビリティを育成する教育課程や指導方法は適切であったと分析できた。これを受け、3年間の実践のまとめとして、グローバル人材育成科学習指導要領を作成した。

## ii) 管理運営の状況

研究推進のための体制づくり

### a 研究委員会と研究会議の実施

4人の研究委員を中心に研究を進めている。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教員出席の研究会議に諮る体制を取っている。

### b 大学教員からの指導の場の設定

日頃から本学教員に指導を仰いでいる。特に教育研究協議会開催に向け、指導を受ける場を設定している。本年度は、4月、9月、2月に全体の打合せを行い、教科ごとに随時指導を受けるようにし

た。

c 研究協力体制の整備

各教科の指導者として本学教員及び教育事務所指導主事等から、中間検討会、教育研究協議会、年次研究のまとめに関して指導を受けている。また、公立学校の教員からも協力を受ける機会を設けている。

iii) 附属中学校の活性化・充実のための取組

a 伝統を踏まえ、「確かな学力、響く歌声、あふれる探求心」の観点から、以下に述べる取組を行った。

1) 潤いと達成感のある学校運営の工夫

教育課程や時間割の工夫によって授業時数を確保し、生徒にとって潤いのある学校生活を実現できる様々な学校行事を実施している。伝統となっている年2回の校内合唱コンクールや体育祭、文化祭、スキー合宿等を実施し、生徒の活力を引き出し、達成感を持たせることができた。

2) ICTを活用した学習活動の充実

校内ネットワーク環境を充実させるとともに、保護者の協力を得て、全校生徒に一人1台のタブレット端末をもたせ、授業、特別活動で活用を図っている。学習形態の多様化への対応、情報の共有、記録のデジタル化に向けた取組として効果が見られる。

3) 大学教員の支援を受けた「附属中学校 わくわく大学デー」の実施

生徒の知的好奇心や進路意識を高めることをねらい、大学教員の専門研究に触れる「特別授業」を実施している。今年度も大学の支援を受け、8月31日に午前、午後11講座ずつ計22講座を開講した。3学年生徒121人が大学キャンパスを訪問し、生徒は2講座を受講した。専門的な内容に興味を抱き、学問へ意欲を高めるなど、目的を達成することができた。

4) 「グローバル人材育成科」における体験活動の充実

資質・能力の育成とそれらを発揮する場として、体験的な活動の充実を図ってきた。3年間を10のステージに分け、それぞれに中心となる活動を位置付けた。「本町商店街お手伝いプロジェクト」「観桜会おもてなしプロジェクト」(1年)、「ワクワクキャンプ」(1年)、「サバイバルキャンプ」(2年)、「桜城文化祭おもてなしイベント」(3年)などを実施した。生徒、保護者から有意義な活動であったと高い評価を得ると同時に、生徒の学びの質も高まった。

5) 家庭・地域との連携の強化

最新の教育環境を整えるために、家庭と協力し、生徒一人一台のタブレット端末を活用した教育活動を展開している。生徒が家庭のネットワークシステムを利用することも可能とし、学習効果を高めている。PTA教育活動でも上記ICT環境を積極的に活用するなど行動連携の実績を上げている。

また、親子面談や授業参観、「PTA親子講演会」「親子学校整備活動」「PTA部活動」等、保護者も一緒に活動できる場面を多く設定している。

地域との連携として、本町商店街を中心に学習活動への協力を得て、上記おもてなしプロジェクト等で成果をあげた。また、地域の施設設備の利用や市民団体への訪問取材を行っている。さらに、地域の人材を活用した講演会や授業も実施している。

6) 確かな学力の定着

国語、数学、英語の基礎学力向上策として、学習困難生徒へ週1回の昼休み学習会を実施した。学習支援担当講師の指導の下、参加した4人は、適切な学習習慣が身に付き、学力の向上につな

がった。また、学年部主導による、学習習慣確立に向けた学習会を行った。個々の能力に応じた目標を明確にして支援したことで、基礎学力向上に一定の成果が現れている。

b 教育実習の実施

学部4年生及び当校卒業生32人の実習生を迎え、5月14日（月）～6月1日（金）の3週間の教育実習を実施した。また、10月24日（水）の教育研究協議会に合わせて、学部生38人院生110人が自教科の授業を参観した。

c 職員会議及び学校評議員会の開催

校長の意思決定に基づく学校運営が円滑に実施されるよう、定期的に職員会議（年13回）を開催し、共通理解を図ってきた。また、教育に関する識見を有する方から、国立教員養成系大学附属校としての使命を果たす学校運営の在り方について意見を聞く学校評議員会を5月11日（金）と2月27日（水）に開催した。

**ウ 優れた点及び今後の検討課題等**

i) 大学の理念に沿った附属中学校の目的の視点から

a 大学との連携

大学の各研究室及び学校教育実践研究センターと附属中学校との間で、大学の教員養成・教員研修と附属中学校の教育実践研究の双方にメリットのある連携が図られている。具体的には、大学教員の要請による共同研究、授業公開、大学院生の研究授業等受け入れ、学部生や院生の卒論・修論に関わるアンケート調査等への協力である。また、附属中学校教員が大学授業を一部受け持つ等の協力を行っている。附属中学校教員が中心となって活動している地元研究サークルの指導者として、大学教員からも積極的に例会等に参加してもらっている。

今年度は、附属中学校として教員2人の研究が学内若手研究プロジェクトに採用された。

b 教育実習

上越教育大学スタンダード及び教育実習ルーブリックに基づき、教育実習の事前指導から授業後の指導、実習の総括指導まで、指標を明確にした一貫的な指導が行われている。また、教育職員免許取得プログラム1年生の観察実習後に協議会を実施したり、学部2年生の模擬授業コンテストに附属中学校教員が参加して指導したりする等、学校教育実践研究センターと連携を図りながら、実習前の指導の充実を図っている。

ii) 附属中学校の教育研究・管理運営の視点から

a 教育研究

大学教員と連携しながら、ICTを利活用した効果的な教育について実践的研究を推進している。また、県教育委員会関係者や公立学校教員等を研究指導者や協力者に依頼し、地域の教育課題やニーズを視野に入れた研究となるように努めている。

b 緊急時・災害時の対応等

緊急時の学校の対応は、緊急用メーリングリストと携帯WEBページ、災害伝言ダイヤルという3つの手段で、生徒が学校にいる時間帯や緊急時・災害時の学校の対応等を提供できるようにした。

一方、附属中学校への緊急時の避難路及び進入路の確保の面で、北側の道路は非常に狭く、南側は市の公園管理道路であり緊急時と学年規模以上の行事以外では通行できない状況にある。特に、降雪時の避難路及び緊急車両進入路の確保について危惧している。

iii) 生徒募集に関する学校説明会の実施等による定員充足に向けた取組の視点から

平成30年度入学生から、小学校の1学級定員に合わせて募集定員を105人として募集活動を行った。

児童，保護者を対象に，附属中学校の魅力をPRする学校説明会を7月7日（土）に開催した。当校の特色ある教育活動の説明や，児童が直接模擬授業を体験することで，附属中学校受検の意志が固まるように努めた。また，市校長会への働き掛けや上越管内の小学校へ直接訪問してのPR，学校紹介パンフレット配付や生徒募集用ポスターの作成と管内の小学校・公共機関・塾への掲示依頼の取組を行った。さらに，今年度は10校の小学校から学校説明会実施の要請があり，これを受けて説明を行った。地元新聞への広告掲載を2回，市広報への掲載を1回実施した。その結果，150人（87人が公立小学校）の出願があり，定員を充足できた。

児童数減少がますます進む中，さらに魅力あふれる学校づくりに努めるとともに，そのよさを伝えるPR活動にも一層の強化を図っていく。